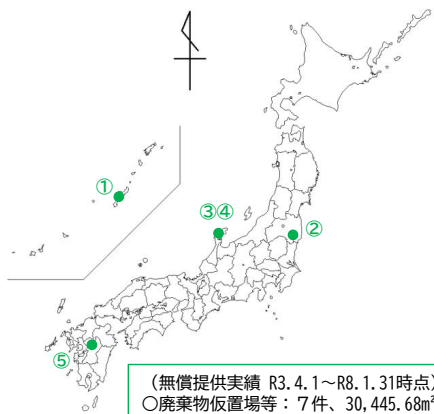


地方公共団体に対する国有財産を活用した 廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】

- 施策概要** 台風等の襲来に備える地方公共団体からの求めに応じ、国有財産(未利用国有地や宿舍等)を無償で提供
- 効果** 地方公共団体の廃棄物仮置き場や避難場所の確保等に寄与

全国的な対策と効果



財務省においては、地方公共団体からの要請に応じて、被災者の方々の応急的な住まいやがれき置き場等として、「**国家公務員宿舍の空き住戸や庁舎や宿舍等の跡地である使用していない国有地(未利用国有地等)**」を地方公共団体へ無償提供する取組を行っている。

無償提供の実施例 石川県



令和6年能登半島地震が発生した際、能登町藤波運動公園の一部を廃棄物仮置き場等として無償提供しました。

(無償提供実績 R3.4.1~R8.1.31時点)

- 廃棄物仮置き場等：7件、30,445.68㎡ (注)
- (注) 緊急の提供により、提供面積の確定に至らなかった1件を除いた計6件の合計面積
- 応急仮設住宅敷地：2件、2,010.58㎡
- 小学校仮設校舎敷地：1件、409.05㎡
- 被災車両の一時避難場所：1件、11,155.47㎡
- 雪堆積場：1件、13,772.87㎡
- 国家公務員宿舍：121戸

災害に対し、国有財産の無償提供を実施した例

番号	災害	都道府県	提供内容
①	令和4年台風4号、11号	沖縄県	未利用国有地等を宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所として提供
②	令和5年台風13号	福島県いわき市	未利用国有地等を廃棄物仮置き場等として提供
③	令和6年能登半島地震	石川県能登町等	未利用国有地等を廃棄物仮置き場等として提供
④	令和6年能登半島地震	石川県	国家公務員宿舍を、被災者の二次避難先や応急的な住まいとして提供
⑤	令和7年8月熊本県内豪雨	熊本県	未利用国有地等を被災車両の一時避難場所として提供

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	-	-
R6	R7	累計
-	-	-

※ 予算措置されていないが、国有地を地方公共団体に無償提供することにより対策を実施

目標達成の見通し



効果発揮事例

未利用国有地等を貸付け、 地方公共団体の災害対策を支援する



内閣府 沖縄総合事務局



沖縄県宜野湾市



台風に備えた国有財産の無償貸付

貸付を行った国有財産



<国有財産の概要>

所在地	沖縄県宜野湾市
土地	3,944.76㎡
建物	757.73㎡(建築面積)
旧用途	旧交通裁判総合庁舎

事業費

-億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)-億円)

事業の背景(地域の課題)

気象予報が発達し、災害発生が高確率で予測できる時代にあつて、地方公共団体において、発災前の避難場所や廃棄物仮置き場の確保等といった、災害対策に係るニーズが生じています。

事業の内容

財務省においては、地方公共団体に国有財産の無償提供を行い、発災前の避難場所や廃棄物仮置き場の確保等といった災害対策を支援しています。
交通裁判総合庁舎であった本財産について、沖縄総合事務局において売却等に向けた手続きを進めていたところ、沖縄県から「令和4年に発生した台風4号及び台風11号の接近に備え、本財産を災害発生時に宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所として使用したい」との要請を受け、沖縄気象台が発表する台風情報や防災情報等を踏まえ、本財産の無償貸付を行いました。
※本財産は令和7年9月に宜野湾市へ売却済。

効果

令和4年に発生した台風4号及び台風11号の接近に備え、沖縄県からの要請に基づき、高台に位置し浸水被害を受けにくい未利用国有地等を無償貸付しました。これにより、宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所の確保に貢献しました。

(1)	1	人命・財産の被害最小化	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(2)	2	交通・ライフラインの維持	インフラの老朽化対策
(1)	3	施策のデジタル化	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
(2)		災害関連情報の高度化	